

4 IT関係

ア 情報通信ネットワークインフラ整備の一層の促進

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
線路敷設の円滑化 (国土交通省)	冬期・年度末の路上工事抑止措置について、道路交通に及ぼす影響等をも勘案しつつ平成17年度までの間は試行的に緩和を図る。	一部措置済 (試行)	措置済 (試行) 引き続き実施することについて検討・結論			
高速道路の高架橋脚空間の活用 (国土交通省)	高速道路の高架橋脚空間への光ケーブルの敷設の方策について検討する。 【平成17年国土交通省路政課長通知】	措置済(3月)				
IRU方式による芯線貸しに関する道路占用目的変更規制の緩和 (国土交通省)	IRU(Indefeasible right of user: 破棄し得ない使用権)方式による芯線貸しに係る道路占用の目的変更許可手続について、道路管理上特段の支障がある場合を除き、届出で足りることとする。 【平成17年国土交通省路政課長通達】	措置済				
周波数割当ての見直し (総務省)	有限希少な周波数資源のより一層の有効利用を促進するため、周波数割当ての見直しを引き続き実施することとし、特に、超高速ネットワークインフラ等の形成を推進するため、以下の周波数割当ての見直しを重点的に実施する。 a コピキタスネットワークの基盤的ツールとして期待されているRFID(電子タグ)向けの周波数として、物流分野において要望が強いUHF帯から新たに周波数を割り当てることについて検討し、所要の措置を講ずる。 【電波法施行規則の一部を改正する省令(平成18年総務省令第9号)】 【無線設備規則の一部を改正する省令(平成18年総務省令第10号)】	検討・結論	措置済(1月施行)			

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
	<p>b 世界無線通信会議において、無線LAN用に5.3GHz帯及び5.7GHz帯が追加配分されたことを受け、当該帯域に係る技術基準の策定・周波数割当等、所要の措置を講ずる。 【電波法施行規則の一部を改正する省令（平成17年総務省令第92号）】</p>	一部措置済	一部措置済	国際的な標準化動向等を踏まえ措置	（総務省） 技術的条件及び周波数割当の検討を行い、平成16年11月の情報通信審議会答申に基づき、平成17年5月に5.3GHz帯を、平成19年1月に5.7GHz帯を無線LANで使用可能とした。	
	<p>c 国際電気通信連合（ITU：International Telecommunication Union）等における国際的な動向、他の既存無線システムとの共用条件、UWBの実用化の推進等を総合的に勘案し、UWB導入に向けた制度を整備する。</p>	検討	結論	措置		
周波数再配分・割当制度の整備（総務省）	<p>周波数割当てを抜本的に見直すに当たって、その再配分・割当てが円滑に行われるスキームを構築する必要があることから、以下の事項について措置する。</p>					
	<p>a 迅速かつ透明な周波数再配分の実施 無線LANや情報家電等の新たな電波需要に対し、周波数を迅速に再配分していくため、既存の免許人が退出する際、一定条件下において当該免許人の損失を補填する「給付金」制度を導入するとともに、新規免許人が周波数割当てにおいて競合する場合に「給付金」財源の負担割合や電波有効利用に対する寄与度を比較審査の際の考慮事項とするなどといった、客観的な基準の下で市場原理を活用した比較審査制度を導入する。 【電波法及び有線電気通信法の一部を改正する法律（平成16年法律第47号）】</p>	措置済（7月施行）				

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
	<p>b 電波登録制度の導入</p> <p>無線LAN等について、有限希少な電波を最大限有効利用し、事業者の自由な参入や事業展開を可能とするという観点から、現行制度上無線局免許が必要なもの（空中線電力が10mW超）について、事後チェック型の管理制度（登録制）を導入する。</p> <p>【電波法及び有線電気通信法の一部を改正する法律（平成16年法律第47号）】</p> <p>【電波法施行規則の一部を改正する省令（平成17年総務省令第82号）】</p>	<p>法案成立、公布</p>	<p>措置済（5月施行）</p>			
電波利用料制度の抜本的見直し（総務省）	<p>電波利用料制度について、電波利用料の性格についての見直しも含め、抜本的に制度を見直す。</p> <p>a 電波利用料について、電波の量的要素やひっ迫の程度なども勘案して料額を定めることとし、例えば、使用する電波の出力や帯域幅が大きい人工衛星局や放送用無線局等について、より傾斜して徴収するというように、電波の出力や帯域幅の大きさ等を経済的価値の尺度として料額の算定を行う。</p> <p>【電波法及び放送法の一部を改正する法律（平成17年法律第107号）】</p>	<p>法案提出</p>	<p>措置済（12月施行）</p>			
	<p>b 電波利用料の徴収総額が徒に拡大しないよう、料額及び用途を法定するとともに、料額の算定に当たっては、透明性・客観性を確保する。</p> <p>【電波法及び放送法の一部を改正する法律（平成17年法律第107号）】</p>		<p>措置済（12月施行）</p>			
	<p>c 電波利用料を原資とする費用等の支出に当たっては、不断にその効率化に取り組む。</p>		<p>逐次実施</p>			<p>（総務省）</p> <p>執行に当たっては、機器調達における可能な限りの一般競争入札の徹底や外部評価の活用等を実施し、効率的な執行に取り組んでいる。</p>

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
	<p>d 小電力無線システムであっても一定の帯域を占有する場合は、電波監視等の利益を受けるため、免許局又は登録局として、負担の公平の観点から相応の対価を支払うものとする。この場合、電波利用料の徴収は、できるだけ簡素で実効性のある方式によるものとする。</p> <p>【「ワイヤレスブロードバンド推進研究会（平成17年12月最終とりまとめ）において検討を行った結果、他システムとの周波数共用が望ましいとの結論が得られた】</p>		検討・結論		(17年度措置済)	
	<p>e 電波利用料は特定財源であり国庫循環であるとの指摘は必ずしも当たらないこと、国といえども電波の有効利用に努めるべきであり、そのための促進手段として、さらには、民間との負担の公平性を確保する観点から、真に高い公共性を有し、かつ、電波の有効利用努力を十分に行っている場合を除き、原則として、国等にも電波利用料負担を求めることが必要であり、その制度化を図る。</p>			平成20年の電波利用料の料額見直し時に措置	- (総務省) 国等に対する電波利用料負担の制度化については、国及び地方公共団体による電波の有効利用努力の公表等を優先実施し、その成果が不十分であれば、速やかに制度化すると整理したところである。	
	<p>f 放送事業者の電波利用料については、その使用帯域幅及び出力に見合った額に改めて見直す。</p>			平成20年の電波利用料の料額見直し時に措置	- (総務省) 放送事業者の電波利用料については、その使用帯域幅及び出力に見合った額について平成20年の電波利用料の料額見直し時に措置予定。	
地上テレビジョン放送のデジタル化完了後の空き周波数の利用方法の検討 (総務省)	地上波テレビジョン放送のデジタル化に伴い、アナログ放送の終了後テレビジョン放送以外の用途に割当可能となる周波数について、諸外国の動向を調査するとともに、電波の特性に応じた最適な利用方法について検討を進める。	調査・検討	調査・検討	調査・検討	(総務省) 地上波テレビジョン放送のデジタル化により、130MHzの帯域が平成24年以降テレビジョン放送以外の用途で使用可能となるよう周波数割当計画を変更した。(平成13年7月25日総務省告示第477号及び平成18年7月27日総務省告示第423号) また、平成18年3月以降、情報通信審議会において、当該周波数帯の電波の有効利用方策を審議しているところ。今後とも、諸外国の動向を引き続き把握するとともに、電波の特性に応じた最適な利用方法について、継続して検討を行う。	

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
特定無線設備の技術基準適合自己確認制度の適用範囲の拡大 (総務省)	特定無線設備の技術基準適合自己確認制度の適用範囲を拡大することについて、毎年度検討するとともに、特段の支障がないとの結論を得た機器については、順次当該制度を適用する。	検討	検討・一定の結論	検討(一定)の結論	(総務省) 特定無線設備の技術基準適合自己確認の適用範囲の拡大の適否の検討に関し、「特定無線設備に係る市場調査」を昨年度に引き続き実施した。 平成16年度以降、3種別を対象として追加しているが、これまでの市場調査による技術基準不適合設備の発生状況(17年度:28機種中12機種、18年度(実施中))等にかんがみ、現時点においては、技術基準適合自己確認の対象を拡大できる状況ではないという結論に至ったところ。	
ソフトウェア無線設備に関する技術基準適合証明方法の導入 (総務省)	ソフトウェア無線技術を利用した無線設備について、ソフトウェア無線技術の研究開発動向を見極めつつ、当面実用化が見込まれるものについて技術基準適合証明の方法等を検討し、必要に応じ措置を講じる。 【特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部を改正する省令(平成17年総務省令第94号)】	検討・結論	措置済(5月施行)			
電力線搬送通信設備に使用する周波数帯の拡大 (総務省)	電源コンセントを電源とデータ通信双方に利用可能な電力線搬送通信の屋内における利用に関し、使用する周波数帯域を拡大(従来の10kHz～450kHzに2MHz～30MHzを追加)することによって、高速通信を実現する。		検討・結論	措置	(総務省) 情報通信審議会からの答申(平成18年6月)を基に、使用する周波数帯域を拡大(従来の10kHz～450kHzに2MHz～30MHzを追加)するための制度改正を行い、平成18年10月4日に公布・施行している。	
小電力セキュリティシステムに係る無線局の電気通信回線設備への接続前提の排除 (総務省)	電気通信回線の接続前提の排除については、現在の電波利用環境への影響を検討し、支障がある場合には必要な条件等を設け、所要の手続きを経て措置する。 【電波法施行規則の一部を改正する省令(平成17年総務省令第118号)】		措置済(8月施行)			

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
緊急通報機関（119）への接続にかかるシステム・対応の統一化 （総務省）	0AB～J番号を使用し発信位置を特定可能なIP電話や直収方式の電話からの119番接続を実施するに当たっての諸課題について、連絡会を開催して調整し、その調整結果に基づき、所要の措置を講ずる。		措置		(17年度措置済)	
電気通信端末機器の基準認証におけるモデムモジュールに係る認証の見直し （総務省）	設計認証済であるモデムモジュールを容易に取り外すことができないように内蔵したパーソナルコンピュータの設計認証の在り方について、諸外国の状況等も参考にしつつ検討する。		検討開始	検討	(総務省) モデムモジュールの設計認証の在り方について検討を行うため、米国、EC及び先進的な電気通信端末機器の利用を行っているその他諸外国について、モデムモジュールの設計認証に関する基準認証制度の動向及び運用の実態等の調査・分析を実施。	
小電力データ通信システムの無線局における占有周波数帯幅の広域化 （総務省）	小電力データ通信システム（無線LAN）の占有周波数帯幅を広帯域化することにより高速化を実現する技術の導入について検討し、国際的な標準化動向等を踏まえ結論を得る。		国際的な標準化動向等を踏まえ結論		(総務省) 高速無線LANの導入について、平成18年3月から情報通信審議会において検討を開始し、同年12月に技術的条件の答申を得たところ。今後、所定の手続きを経て、平成19年5月頃に制度化予定。	

イ 電気通信事業における公正競争の促進

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
競争状況の評価の実施 (総務省)	<p>透明性・客観性に配慮しつつ、電気通信事業分野の主要な領域である 固定通信領域、移動体通信領域、インターネット接続領域、企業内ネットワーク領域の全ての領域について、競争状況を分析・評価し、その結果、上述したサービス提供上欠かせない設備や機能の開放に対して阻害要因がある場合にはその排除及び開放の一層の促進を図るなど競争の進展に応じた適切な政策反映を進める。</p> <p>【電気通信事業報告規則の一部を改正する省令(平成17年総務省令第140号)】 【電気通信番号規則の一部を改正する省令(平成18年総務省令第13号)】</p>		措置済			
IP化の進展に即した事業者間接続料への見直し (総務省)	<p>平成17年度以降の接続料については、トラヒックの減少及びNTT東西が従来の電話網への新規投資を抑制しているという環境変化を踏まえ、更なる競争を促進するという観点から適切な算定方式を検討する。</p> <p>【平成17年度以降の接続料算定の在り方について(平成16年10月19日付け情報通信審議会答申)】 【接続料規則の一部を改正する省令(平成17年2月14日総務省令第14号)】</p>	措置済(平成17年4月施行)				
外国政府等との協定等に係る認可の見直し (総務省)	<p>外国政府等との協定等については、認可制自体は維持しつつも、例えば、国際計算料金の引下げなど我が国の利用者の利益に悪影響を与えるおそれが少ないと考えられる協定又は契約については、認可対象から外す。</p> <p>【電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う総務省関係省令の整備に関する省令(平成16年3月22日総務省令第44号)】</p>	措置済(4月施行)				

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
携帯電話における番号ポータビリティの導入 (総務省)	携帯電話の番号ポータビリティ導入について、研究会において利用者利益等の観点から検討し、速やかに報告を取りまとめる。 【「携帯電話の番号ポータビリティの在り方に関する研究会」報告書（平成16年4月27日）】	措置済（4月公表）				
	「携帯電話の番号ポータビリティの在り方に関する研究会」報告書の提言に基づき、携帯電話の番号ポータビリティを導入する。 【電気通信番号規則の一部を改正する省令（平成18年総務省令第13号）】			平成18年度のなるべく早期に措置（11月施行予定）		
携帯電話用周波数の利用の在り方 (総務省)	電波は国民の共用財産であり、また、電波の配分の在り方そのものは携帯電話事業を左右するものであることから、公正な競争を確保するためにも、新規参入を含めた事業者への電波配分はオープンで公平な手続きでなされるべきであり、携帯電話用として使用可能になる周波数については、その免許に関する方針及び基準を早急に策定する。 【1.7GHz帯又は2GHz帯の周波数を使用する特定基地局の開設に関する指針を定める件（平成17年総務省告示第883号）】		措置済（8月）			
NTTの在り方 (総務省)	a NTTグループの経営形態等については、今後とも加入者系光ファイバ等のネットワークのオープン化を始めとする公正競争環境の整備の推進状況とNTT関係の各事業会社が独立した経営体として相互に公正競争を行う状況を以下のように引き続き注視するとともに、公正な競争を促進するための施策によっても十分な競争の進展が見られない場合は、通信主権の確保や国際競争の動向も視野に入れ、NTTの在り方等の抜本的な見直しを行う。					

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
	(a) NTTのグループ経営の改善と公正競争の確保を図る観点から、地域通信網の開放の徹底、NTTコミュニケーションズ及びNTTドコモに対するNTT持株会社の出資比率の引下げを含むNTTグループ内の相互競争の実現、NTT東西の経営効率化の推進等を内容として作成された競争促進のための自主的な実施計画の実施状況を引き続き注視する。	引き続き注視	引き続き注視	引き続き注視	<p>（総務省）</p> <p>「通信・放送の在り方に関する政府与党合意(平成18年6月20日)」において、「ネットワークのオープン化など必要な公正競争ルールの整備等を図るとともに、NTTの組織問題については、ブロードバンドの普及状況やNTTの中期経営戦略の動向などを見極めた上で、2010年の時点で検討を行い、その後速やかに結論を得る」とされたところである。</p> <p>また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006(平成18年7月7日閣議決定)」において、「通信・放送の在り方に関する政府与党合意」に基づき、世界の状況を踏まえ、通信・放送分野の改革を推進する」とされたところである。</p> <p>このことを踏まえ、総務省としては、「通信・放送分野の改革に関する工程プログラム(平成18年9月1日)」を策定し、「公正競争ルールの整備等については、結論が得られたものから順次実施」「NTTの組織問題については、市場の競争状況の評価等に係るレビューを毎年実施するとともに、2010年の時点で検討を行い、その後速やかに結論」としたところであり、さらに、工程プログラムの具体的実施計画である「新競争促進プログラム2010(平成18年9月19日)」を策定し、これに基づき公正競争ルールの整備等を行っているところである。</p>	

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
	(b) NTTグループ企業間のファイアーウォールの在り方に関し、平成11年7月のNTT再編時のファイアーウォールの遵守状況を引き続き注視する。	引き続き注視	引き続き注視	引き続き注視	(総務省) NTT再編時のファイアーウォールについて、遵守状況の点検を行い、平成14年2月22日に点検結果を公表した。これについて意見募集を行った結果を踏まえ、同年4月8日に「NTT再編成時のファイアーウォールの遵守について」によりNTT東西及びNTTコムコミュニケーションズを指導した。 今後とも、引き続き注視する。	
	(c) また、NTT東西間における競争の促進状況について、十分注視し、必要に応じ人的を始めとするファイアーウォールの設置その他の手段により実質的な競争を実現するための有効な措置を講ずる。	必要に応じ措置			(総務省) - NTT東西間における競争の進展状況について注視している。	
	b 以上のほか、日本電信電話株式会社法（NTT法）等における規制について、国の安全確保や電気通信の公共性の確保等に配慮しつつ、以下の措置を講ずる。 (a) 国の安全確保に係る措置については、必要に応じて、外為法の運用強化を含む有効な措置を講ずる。	必要に応じて措置			(総務省) - 電気通信分野における国の安全確保のために有効な措置の在り方について、平成14年2月の情報通信審議会「IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方についての第二次答申」の中で取りまとめられた。 今後とも、国の安全確保や電気通信の公共性の確保等の状況の変化を注視しつつ、必要に応じて措置する。	

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
	(b) NTT持株会社及びNTT東西に係る外国人役員規制の在り方については、WTO基本電気通信合意上、我が国がNTTに係る外資規制と一体として当該制限を留保してきた経緯を踏まえ、必要に応じ、外資規制の在り方と一体で検討し、措置する。	国の安全確保や電気通信の公共性の確保等の状況の変化を注視しつつ、必要に応じて措置			(総務省) - NTT持株会社及びNTT東西に係る外国人役員規制の在り方については、平成14年2月の情報通信審議会「IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方についての第二次答申」を踏まえ、当分の間、緩和を行わないこととするが、今後の国の安全確保や電気通信の公共性の確保等の状況の変化を注視しつつ、必要に応じて措置する。	
	(c) NTT持株会社に係る政府保有株式数規制については、緩和する方向で検討を進める。	引き続き検討(結論)				

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
	<p>c IP化の進展等の競争環境の変化を踏まえつつ、加入者系光ファイバー等のネットワークのオープン化や禁止行為等の非対称規制を始めとする公正競争確保のための諸施策の徹底を図るとともに、NTTグループの各事業会社による独立した経営体としての公正な競争の状況を引き続き注視し、十分な競争の進展が見られない場合は、NTTの在り方について改めて抜本的な見直しを行う。例えば、現行制度上、東・西NTTが、自己が保有する各種の「ネットワーク設備」のうち他事業者のサービス展開に不可欠と認められる設備について、これを自社・自グループ内で使用する場合の社内価格（内部価格）と、これを他事業者に貸出す際に徴収する価格（外部価格、具体的には接続料金等）が一致していることを確保するため、接続料等は接続会計に基づくこととなっているが、現行の接続会計がネットワーク構造の変化（IP網の比重の高まりや次世代ネットワークへの移行）に対応しているかの検証等を行い、必要に応じて見直し、措置等を講ずる。</p>	引き続き注視			<p>（総務省）</p> <p>IP化の進展による市場環境の変化を踏まえ、電気通信市場において一層の競争促進や利用者利益の保護を図るため、2010年代初頭までに公正競争ルールの整備等の観点から実施する施策について、「新競争促進プログラム2010」を平成18年9月に策定した。</p> <p>「新競争促進プログラム2010」に基づき、競争環境の変化を踏まえた競争ルールの整備のための検討等を行っているところである。例えば、平成18年11月より「電気通信事業における会計制度の在り方に関する研究会」を開催し、ネットワーク構造等の変化に対応した電気通信事業における会計制度（接続会計及び役員別会計）の在り方について検討を行っているところである。</p>	
<p>公益事業に関する分野横断的な競争促進ルールの整備（公正取引委員会、総務省、経済産業省、国土交通省） <エネエの再掲></p>	<p>近年、電気、ガス、通信、航空といった公益事業分野における規制緩和の進展に伴い、従来から事業法に基づく公益事業を営んできた事業者と、規制緩和により新たに市場に参入した新規事業者との間での紛争が生じている。公益事業分野における規制緩和の実効性を確保するためには、このような紛争を明確なルールと迅速な対応により防止・解決することが極めて重要であり、市場監視の強化と、より実効的な競争政策の立案・執行が不可欠となっている。このような状況を踏まえ、規制緩和の実効性を確保する観点から、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和22年法律第54号）（以下「独占禁止法」という。）による公正取引委員会の監視に加え、各事業所管官庁においても、次の措置を講ずる。</p>					

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
	a 公益事業分野における市場監視の強化 競争制限的行為に関する苦情受付体制の整備等により、情報収集を強化するとともに、市場における競争状況（市場参入の状況や優越的地位にある事業者の市場行動など）を調査する。	逐次実施			<エネエ aに掲載>	
	b 公益事業各分野における競争政策の強化 競争制限的行為に関する情報収集・調査によって得られた結果に基づき、市場におけるルール策定、競争を促す効果のある行政措置の自らの実施、及び関係する他の所管官庁への提案を行う。	逐次実施			<エネエ bに掲載>	
	c 複数の公益事業分野における公正競争ルールの整備 通信と電力、電力とガス等の相互参入が進展し、複数の事業分野にまたがる事業活動が展開され、それとともに分野横断的な競争に際しての紛争事例が今後も生じる可能性がある。このような実態を踏まえ、事業規制が引き続き存在し、独占禁止法では必ずしも実効性が確保できない競争上の問題について、実効性のある市場ルールを策定し、実効性のある行政措置の発動が可能となるよう、各分野の実態を踏まえて適切なルール等の整備を行う。	逐次実施			<エネエ cに掲載>	
	d 公正取引委員会、各事業所管官庁との関係 上記を実施するに当たっては、公正取引委員会、各事業所管官庁は、密接な連絡を取り、事業者に混乱が起らないように措置することは言うまでもないが、競争促進目的や手段における公正取引委員会と各事業所管官庁の権限の差異に応じて、目的・手段に即して最も適切な仕組みを持つ者がその任に当たる。	逐次実施			<エネエ dに掲載>	
	e 事業所管官庁における中立性確保 事業所管官庁が上記のような競争促進措置を講ずるに当たっては、事業法分野によっては、より専門的な見地や、より公平・中立な立場からの市場監視を実効的に行い得る厳正中立な体制の構築・強化を検討する。	逐次実施			<エネエ eに掲載>	

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
接続料にかかる長期増分費用(LRIC)モデルの見直し （NTSコストの除外） （総務省）	平成16年10月19日付け情報通信審議会答申「平成17年度以降の接続料算定の在り方について」において、NTSコスト(Non-Traffic Sensitive Cost:通信量に依存しない費用)を5年間で段階的に接続料原価から除くことが適当とされており、上記答申を踏まえ、接続料規則の改正を実施する。 【接続料規則の一部を改正する省令（平成17年2月14日総務省令第14号）】	措置済（平成17年4月施行）				
電気通信事業分野における競争ルールの在り方 （総務省）	IP化の進展といった電気通信事業分野の構造変化に対応した今後の競争ルールの在り方について検討し、結論を得る。			検討・結論	（総務省） IP化の進展といった電気通信事業分野の構造変化に対応した今後の競争ルールの在り方については、平成18年9月13日、「IP化の進展に対応した競争ルールの在り方に関する懇談会」報告書として取りまとめられた。 また、同報告書を踏まえ、同月19日、電気通信分野において2010年代初頭までに公正競争ルールの整備等の観点から実施する具体的施策について「新競争促進プログラム2010」を策定・公表した。 現在、同プログラムに基づき以下のとおり具体的な施策を実施している。	

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
					<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定電話に係る接続料の算定ルールについて、「長期増分費用モデル研究会」で検討中。当該検討結果を踏まえ、平成19年4月頃から情報通信審議会で検討し、同年中に答申予定。 ・ コロケーションルールの見直し等に係る接続ルールの整備について、情報通信審議会で検討・結論。（平成19年3月答申） ・ 会計制度の在り方について、「電気通信事業における会計制度の在り方に関する研究会」で検討中。（平成19年9月頃取りまとめ予定） ・ ネットワークの中立性の在り方（指定電気通信設備制度等の見直しを含む）について、「ネットワークの中立性に関する懇談会」で検討中。（平成19年7月頃取りまとめ予定） ・ 移動通信市場における競争促進を通じた利用者利益の向上について、「モバイルビジネス研究会」で検討中。（平成19年9月頃取りまとめ予定） ・ MVNO事業化ガイドラインを改正・公表。（平成19年2月） ・ 債権保全ガイドラインを策定・公表。（平成18年12月） ・ 電柱添架手続の簡素化に向け、電柱・管路ガイドラインを改正・公表。（平成19年4月） 	

ウ IT利活用の推進

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
民間保存文書の 電子的保存の容 認 (内閣官房及び関 係府省)	法令により民間に保存が義務付けられている財務関係書類、税 務関係書類等の文書・帳票のうち、電子的な保存が認められてい ないものについて、近年の情報技術の進展等を踏まえ、文書・帳 票の内容、性格に応じた真実性・可視性を確保しつつ、原則と してこれらの文書・帳票の電子保存が可能となるようにすること を、統一的な法律（通称「e-文書法」）の制定等により行うこと とする。 【民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の 利用に関する法律（平成16年法律第149号）】 【民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の 利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法 律（平成16年法律第150号）】	法案成立、 公布	措置済（4 月1日施 行）			
個人情報の漏え いへの対応 (内閣府及び関係 省庁)	個人情報の不正漏えい行為の処罰の在り方について、政府全体 として論点の整理・検討を行う。		検討開始	検討	(内閣府) 個人情報の不正漏えい行為の処罰のあり方について は、立法府において、議論がなされているところであり、 政府としては、立法府の今後の動きを注視しているところ。	
個人情報の保護 (内閣府及び全省 庁) <金融オ、医療ア bに再掲>	個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の全面施 行（平成17年4月1日）に向け、関係施策の総合的かつ一体的な 推進を図るため、個人情報の保護に関する基本方針の策定及び推 進を図るとともに、個別分野における個人情報の適正な取扱いが 担保されるよう法制上の措置その他の必要な措置を講ずる。 【個人情報の保護に関する基本方針（平成16年4月2日閣議決 定）】	措置済				

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
民間事業者による時刻認証に対する法的効力の付与 (総務省、法務省、経済産業省)	電子署名だけでは対応できない部分や既存の行政サービスが抱えている課題を克服し、電子商取引の拡大につなげるための基盤整備として、民間事業者が行うタイムスタンプに対する法的効力の付与を検討し、結論を得る。 【「タイムスタンプの法制的位置付けに関する3省合同検討会議」を設置し検討を行ったところ、法的効力の付与については困難との結論となった】		検討・結論		(17年度措置済)	
電子的手段による資格保有等証明の推進 (内閣官房、総務省、法務省、経済産業省及び関係府省)	重要情報のオンライン転送に当たり、医師、弁護士等の本人性、資格保有等の証明を電子的にできるようにするため、既存認証制度に対する属性情報追加等のニーズ把握を早期に行うとともに、制度の在り方について検討する。 【検討の結果、現時点では、現行制度の下でそれぞれの必要性を踏まえ、認証基盤を整備していくことが適当とされた】	平成16年中に検討・結論			(厚生労働省) 安全かつ円滑な診療情報共有を実現するため、電子署名自体が医療従事者の公的資格の確認機能を有する、保健医療分野に適した公開鍵基盤（HPKI）を平成18年度に構築した。	
民法法人等の総会議決権行使の電子化 (内閣府、法務省)	民法・中間法人及びNPO法人の総会の議決権行使などを他の民間企業と同様に電子的に行えるよう検討し、法制上の措置を講じる。 【会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)】 【一般社団法人及び一般財団法人に関する法律案(第164回国会に法案提出)】	検討	一部措置済	措置	(法務省) 民法法人については、公益法人制度の抜本的改革の一環として、総会の議決権行使を電子的に行うことができるようにすることも内容とする「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」が平成18年6月2日に公布されたところである。 また、中間法人についても、同様の内容の「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」が平成17年7月に公布されたところであり(平成18年5月1日施行)、さらに前記「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」の施行に伴い、同法の一般社団法人に移行し、同法が適用されることとされている。	

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
電子的手段による債権譲渡の推進 （法務省、経済産業省、金融庁及び関係府省）	電子的手段による債権譲渡の推進によって中小企業等の資金調達環境を整備するため、中小企業のニーズを踏まえながら、平成17年12月に明らかにされた電子債権制度の骨格を踏まえて電子債権法（仮称）の制定に向けた検討を進め、平成18年度中の法的枠組みの具体化を目指す。	平成16年中に検討・結論	一部措置済（制度の骨格の明確化）	措置（法的枠組みの具体化）	（法務省、経済産業省、金融庁） 法務省では法制審議会において「電子登録債権法制的私法的側面に関する要綱」を、金融庁では金融審議会において「電子登録債権法（仮称）の制定に向けて～電子登録債権の管理機関のあり方を中心として～」を取りまとめ、法的枠組みの具体化を行った。また、経済産業省では電子債権制度に関する研究会において「中間報告 - 法制的具体的な活用に向けて - 」を取りまとめた。 そして、金銭債権について、その取引の安全を確保することによって事業者の資金調達の円滑化等を図るため、電子記録債権の発生、譲渡等について定めるとともに、電子記録債権に係る電子記録を行う電子債権記録機関の業務、監督等について必要な事項を定める「電子記録債権法案」を第166回国会に提出した（平成19年3月閣議決定）。	
管轄裁判所合意の電子化 （法務省） <法務アの再掲>	第一審の管轄裁判所に関する合意を電磁的方法によりした場合における当該合意の効力の制限を見直す。 【民事関係手続の改善のための民事訴訟法等の一部を改正する法律（平成16年法律第152号）】	法案提出、公布	措置済（4月施行）			
目論見書等の電磁的方法による提供における要件の明確化（金融庁） <金融ウ22の再掲>	証券取引法に規定する交付書類（目論見書等）の電磁的方法による提供が認められるための要件である 当該ホームページアドレス等の顧客ファイルへの記録、顧客が閲覧していたことの確認、については、「ホームページアドレスの記録をした旨、及び目論見書の閲覧を口頭で確認し、その会話については録音する等」の手段が可能と解されているが、法令等解釈を明確化する。	措置済				

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容				講ぜられた措置の概要等	備考	
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度			平成18年度
目論見書の電磁的方法による提供における記載事項維持要件の緩和 （金融庁） <金融ウ23の再掲>	目論見書を電磁的方法により提供する際、5年間の記載事項の維持が要件とされているが、個々の投資家から当該目論見書の閲覧請求があった場合には、当該目論見書の情報を電子メールにより送信する方法、当該目論見書の情報を印刷したものを郵送する方法、その他の方法によることができることとする。 【企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（平成16年内閣府令第91号）】	措置済（12月施行）				
学校法人における財務情報の開示促進 （文部科学省） <教育ア の再掲>	a 学校法人に対し、財務書類及び背景となる事業方針等を分かりやすく説明した事業報告書の公開を法律で義務付ける。また、広く周知を図るという観点から、財務書類及び事業報告書の記載内容をインターネット上のホームページに掲載することを促進する。 【私立学校法の一部を改正する法律（平成16年法律第42号）】	措置済	4月施行			
	b 財務書類及び事業報告書のインターネット上のホームページにおける公開状況について毎年調査し、公開が進まない場合は、その更なる推進方策について検討する。	平成16年度以降継続的に検討			<教育ア に掲載>	
大学の情報公開の促進 （文部科学省） <教育ウ bの再掲>	広く周知を図るという観点から、大学に関する情報全般をインターネット上のホームページに掲載することを促進する。 【平成17年3月14日文部科学省高等教育局長通知】	措置済				

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
医療機関情報の公開 (厚生労働省) <医療ア の再掲>	a 医療機関情報の公開義務化 患者が医療機関や治療方法を選択するために不可欠な事項、選択に資すると思われる事項については、医療機関に都道府県への届出を「義務」付け、都道府県がそれらの情報を集積し、患者等に対し情報提供する枠組みを制度化する。（例えば、別紙に掲げる事項について検討の上、措置する。）		平成18年医療制度改革で措置		<医療ア に掲載>	
	b アウトカム情報の公開 医療機関の「治療成績」等のアウトカム情報は、特に患者や国民の情報公開のニーズが大きい。したがって、死亡率、平均在院日数、再入院率、院内感染症発生率、術後合併症発生率等のアウトカム情報については、地域による情報格差が生じることのないよう、段階的に公開の対象とすることとし、直ちに具体的な取組を開始する。 その取組を進めるに当たっては、適切なデータの開示方法についても検討の対象とするとともに、各医療機関の特殊性や重症度の違い等による影響やその補正のための手法等、アウトカム情報の客観的な評価を可能とするための研究開発の推進等のため、一定の病院について、提供する医療の実績情報に関するデータを収集し、さらに、医療の質の向上、アウトカム情報の信頼性の向上を図る等の具体的な仕組みを構築する。		平成18年の早期に着手、以降段階的に実施		<医療ア に掲載>	
	c 情報公開ルールの整備 義務として公開すべきとされる医療機関情報については、具体的な提供方法等を定めるとともに、情報を集約してすべてを公開し、患者その他の医療関係者等が情報を容易に制約なく閲覧・取得・利用できるようにする。		平成18年医療制度改革で措置		<医療ア に掲載>	

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容				講ぜられた措置の概要等	備考	
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度			平成18年度
診療情報の電子化など医療分野でのIT利用促進 (厚生労働省)	医療の質の向上と効率的な医療提供体制の構築に向けて、診断書、出生証明書を始めとする様々な診療情報の電子化など医療分野のIT利用促進を図るための方策を包括的に検討して得た結論を踏まえ、所要の措置を講ずる。	9月までに検討・結論	逐次実施		(16年度措置済)	
電子レセプトによるオンライン請求化の確実な推進 (厚生労働省) <医療イの再掲>	a レセプトについては、平成18年度からオンライン請求化を進め、遅くとも平成23年度当初から、システム障害時や請求件数が極めて少ない場合を除き、医療機関・薬局等の医療関係機関、審査支払機関、保険者の何れにおいても、原則として全てのレセプトを、オンラインで提出及び受領しなければならないものとする。これらは法令上でも規定する。		速やかに着手、遅くとも平成23年度当初から原則完全オンライン化		<医療イ a に掲載>	
	b 交換される電子レセプトのデータの形式については、実施された医療内容の分析などの二次的利用が可能なデータ形式であることとする。				<医療イ b に掲載>	
	c オンライン請求の義務化以降、オンライン請求以外の方法によるレセプト提出については、デイス・インセンティブ(例えば、請求を受けつけない、オンライン請求を行えない者から追加費用を徴収する、支払期日を遅くする等)を適用することとする。				<医療イ c に掲載>	
	d レセプト以外の現在紙ベースでの提出、保存を義務付けている日計表などの添付文書についても電子データによる医療機関等から保険者への一連の提出、保存が可能となるよう見直す。			措置	<医療イ d に掲載>	
	e 医療機関のオンライン請求への参加を促進するため、オンライン請求における提出書類の簡素化を図るとともに、医療機関側のオンライン請求導入時のコストを軽減するための具体的な方策を検討する。	措置済				

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
審査支払機関のIT化の推進 (厚生労働省) <医療イの再掲>	a 社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険団体連合会のレセプト電算処理関連のコンピュータに関しては、厚生労働省の数値目標が達成された状況を想定した更新計画を立て、その計画内容を広く開示するなど、情報提供を行う。 また、計画に際しては当該システム開発の関係者に加え、第三者の意見を求め、計画の妥当性や経済性を検証する。	逐次実施			<医療イに掲載>	
	b 社会保険診療報酬支払基金など審査支払機関は、電子レセプトに対応した投資を集中的に行い、一連の審査業務全般にわたって電子的手法を活用した方式を開発するなど、審査の質の向上と効率化を図る。		一部措置済	逐次実施	<医療イに掲載>	
電子レセプトの規格の充実・強化及び使用の普及促進 (厚生労働省) <医療イの再掲>	レセプト電算処理システムの一層の普及のため、用語、コードの統一による請求事務の効率化等について医療機関への周知徹底を図る。	措置済				
電子カルテシステムの普及促進 (厚生労働省) <医療イの再掲>	a 厚生労働省の保健医療情報システム検討会が「保健医療分野の情報化にむけてのグランドデザイン」(平成13年12月)で提言した平成18年度までに全国の診療所の6割以上、400床以上の病院の6割以上に電子カルテシステムを導入させるとした目標を確実に達成できるよう、具体的な実行策を明定し、公表する。併せて、電子カルテシステムの導入負担を軽減し、導入が促進されるよう、地域中核病院等にWeb型電子カルテを導入して診療所等の電子カルテ利用を支援する等、具体的な措置を講ずる。		一部措置済	措置	<医療イに掲載>	

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容				講ぜられた措置の概要等	備考	
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度			平成18年度
	b 電子カルテにおける用語・コードとレセプトにおける用語・コードの整合性を図り、カルテからレセプトが真正に作成される仕組みを構築し、我が国のカルテについて電子カルテ化を積極的に推進することとし、そのための実効性ある方策を講ずる。		一部措置済	逐次実施	<医療イ に掲載>	
	c 電子カルテシステムが導入された後も、医療機関において継続的に運用されるよう、システム導入後の運用維持も視野に入れ、電子カルテシステムを用いた望ましい診療行為や医療機関の体制の評価を踏まえ、具体的な推進策を策定し、措置する。		結論	措置	<医療イ に掲載>	
	d オーダーエントリーシステムの導入、バーコードによる患者誤認防止システムなどのITを使った医療安全対策を一層推進する。	逐次実施			<医療イ に掲載>	
診療情報等の共有の促進と電子カルテの標準化促進 (厚生労働省) <医療イ の再掲>	a 安全で質の高い患者本位の医療サービスを実現するために、個人情報の保護など一定の条件を備えた上で、患者情報を複数の医療機関で共有し有効活用ができるよう措置する。	一部措置済	逐次実施		<医療イ に掲載>	
	b カルテの電子化を促進するに当たっては、医療におけるIT化の推進という方針の下、カルテの互換性・規格の統一、レセプト・カルテ連動のためのコード整備等の技術的な課題を解決するとともに、具体的な導入促進策や各種の促進手段を政府として明確にし、実行する。		逐次実施、標準規格の普及促進については平成18年度中に実施		<医療イ に掲載>	
電子カルテ等診療情報の医療機関外での保存 (厚生労働省) <医療イ aの再掲>	a 診療を行った医療機関からの依頼を受けて、当該医療機関以外の事業者が電子カルテ等診療情報の保存を行う場合は、その事業者がデータ管理上必要不可欠な場合に、委託医療機関の了承を得て行う場合のみ、保存しているデータを見ることができるとを含め、個人情報と管理についての遵守の義務が確保されている場合には、医療機関等以外であっても保存を認める。 【平成17年厚生労働省医政局長・保険局長連名通知】	一部措置済 (3月通知)	措置済			

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容				講ぜられた措置の概要等	備考	
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度			平成18年度
21 遠隔医療等の医療分野のIT化の推進 （厚生労働省） <医療イ の再掲>	a 高度な医療サービスを効果的、効率的に提供できるよう、病診連携や病病連携と併せて、遠隔診断等の遠隔医療を推進する。 また、各種データ交換の際のフォーマット、電子的情報交換手順、情報セキュリティ技術等の標準について早急に確立し、積極的な普及策を講ずる。	一部措置済	逐次実施		<医療イ に掲載>	
	b 病院内のチーム医療と同等な高レベルの処方チェックを可能とすべく、ITを活用した薬局機能の高度化について検討し、今後とも規制改革推進のため、所要の措置を講ずる。	逐次実施			<医療イ に掲載>	
22 医療用具の製品標準書等の電子媒体での利用 （厚生労働省） <医療イ の再掲>	医療用具の製品標準書ならびに手順書を電子媒体で作成、保存することを認める。 【民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成16年法律第149号）】		措置済			
23 医薬品に関する情報提供の促進 （厚生労働省） <医療ア の再掲>	通達の運用を見直し、現状、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構を通じて行っている医療用医薬品の添付文書や製品回収情報等のインターネットによる提供について、一般消費者（患者）が医薬品情報を十分に入手できるよう、広く周知するとともに、一般消費者（患者）にとって医療用医薬品情報についても入手しやすくなるような情報提供についての方策を検討し、措置する。	逐次実施			<医療ア に掲載>	
24 小児医療（小児救急）の充実 （厚生労働省） <医療ク cの再掲>	夜間・休日における救急医療体制、小児科医による対応が可能な救急病院について、インターネットによる情報提供等、地域住民への広報活動を推進する。	逐次実施			<医療ク cに掲載>	

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
25保育所等に関する情報公開、第三者評価の推進（厚生労働省） <福祉イ aの再掲> (文部科学省) <福祉イ bの再掲>	a 第三者評価自体の客観性を高めるため、例えば、財団法人子ども未来財団が運営する「i-子育てネット」の「保育所一覧」の中で多様な主体による第三者評価が容易に比較できるような仕組みを整備する。	逐次実施			<福祉イ aに掲載>	
	b 地方公共団体や関係団体のホームページ上などで、幼稚園の自己点検評価等の情報が閲覧できるようにする。	逐次実施				
26 バリアフリー化等の推進（警察庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省） <福祉ウ の再掲>	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（交通バリアフリー法）に基づき、公共交通機関、歩道、信号機等のバリアフリー化を推進するとともに、使いやすい情報通信関連機器、システムの開発等による情報バリアフリー環境の整備等を推進する。（第164回国会に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律案を提出）	逐次実施			<福祉ウ に掲載>	
27日本版バイドル制度の拡充（内閣官房、経済産業省及び関係府省）	日本版バイドル制度（国等の委託による研究開発の成果である知的財産権を受託者に帰属させることができる制度）の拡充により、国、地方公共団体などの資金により製作されるコンテンツ等の著作権を製作者に帰属させることができるようにする。 【コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律（平成16年6月4日法律第81号）】	措置済（9月施行）				

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容				講ぜられた措置の概要等	備考	
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度			平成18年度
28 既存コンテンツ資産のブロードバンド上での再利用の促進 (内閣官房)	ブロードバンド上におけるコンテンツ流通を促進するため、著作権法上の裁定制度の利用促進など既存コンテンツの再利用の促進、ブロードバンドサービスを利用した放送の著作権法上の位置付け等について検討する。	一部措置済	国際的な動向を踏まえ、検討・結論		(内閣官房) ブロードバンドサービスを利用した放送の著作権法上の位置付けについて、関係省庁において検討を行い、IPマルチキャスト放送による「放送の同時再送信」について、著作権法上の有線放送と同様の取扱いとする著作権法の一部を改正する法律(平成18年法律第121号)が平成18年臨時国会において成立した。また、知的財産戦略本部コンテンツ専門調査会において、マルチユースを前提とした契約ルール作りや、権利の集中管理、権利管理情報の整備を促進することなどを提言した。	
29 コンテンツの流通手段としてのインターネットの位置付け検討 (内閣官房)	現在の著作権制度では放送とインターネット配信の位置付けが異なっているが、これについて、コンテンツ利用におけるインターネットの重要性の増大に応じた見直しを検討する。	国際的な動向を踏まえ、検討・結論			(内閣官房) インターネット配信については、WIPO著作権等常設委員会における視聴覚的実演や放送機関に関する新条約(「放送機関の保護に関する条約(仮称)」)及び「視聴覚的実演に関する条約(仮称)」の作成に関する議論に、文化審議会著作権分科会国際小委員会における議論等も踏まえて積極的に参画した。	
30 公共放送等の在り方を踏まえたNHKの改革 (総務省)	a 子会社等の統廃合等 NHKの子会社等については、受信料で成り立つ公共放送として真に必要な業務は何かという観点から、厳しい財政状況も踏まえ、NHKにおいて、一層の統廃合を行うとともに、その内部部局の統廃合及び管理部門の縮小等を通じて業務を効率化する。			逐次措置	(総務省) NHKにおいて、子会社等の統廃合等について、基本方針を策定(平成19年3月27日)、今後、同方針を踏まえ、NHKにおいて統廃合等を推進。 また、内部部局の統廃合及び管理部門の縮小については、組織改正を実施済み(平成18年6月5日)。	

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容				講ぜられた措置の概要等	備考	
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度			平成18年度
	<p>b 外部取引における競争契約比率の向上</p> <p>(a) NHKにおいて、外部取引のうち、番組制作業務委託以外の外部取引について、競争契約比率を向上させる。その際、「業務委託契約要領」における「効率化に伴い移行した要員が、当該業務に従事している場合」は競争契約の原則を適用しない旨の規定は削除する。</p> <p>また、同要領において業務委託費の積算について、委託する業務の実施に要する費用項目を積み上げる原価計算方針によることを原則とし、それによることが適当でないものについては、市場価格方式によるものとするとしているが、市場価格方式によることができる場合にあっては、それによることを原則とする旨を明確化する。</p>			措置	<p>（総務省）</p> <p>NHKにおいて、業務委託契約要領を改定（平成19年1月1日）し、「効率化に伴い移行した要員が、当該業務に従事している場合」は競争契約の原則を適用しない旨の規定を削除するとともに、業務委託費の積算について、市場価格方式によることができる場合にあっては、それによることを原則とする旨を明記することを実施済み。</p>	
	<p>(b) NHKの編集基準に沿った番組制作を担保するために関連団体を介する合理性は必ずしもないことから、NHKにおいて、現行の慣行を改めるとともに、番組制作業務委託については、番組の企画提案手続を透明化・明確化する。</p>			措置	<p>（総務省）</p> <p>NHKにおいて、番組制作業務委託について、平成18年8月から、応募要領を公表した上で、企画提案募集を行うことを実施済み。</p>	
	<p>c 受信料収入の支出使途の公表</p> <p>受信料収入からの支出内訳に関して、NHKにおいて、現在公表されているような大括りの、あるいは部分的な数字だけでなく、NHKによる諸活動のそれぞれについて、その経費が明らかになる程度にまで詳細に、視聴者・国民に公表する。とりわけ番組制作については、番組種別の経費の概要及び個々の番組別の経費が一部公表されるにとどまっておらず、NHKにおいて、更に詳細な情報の開示に向けた取組を推進する。</p>			実施	<p>（総務省）</p> <p>NHKにおいて、番組制作に関する更に詳細な情報の開示について、平成19年1月にジャンル別番組制作費を公表済み。</p> <p>また、NHKと子会社等との取引について、平成18年6月に契約金額等を公表済み。</p>	

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
	<p>d 公共放送の在り方の検討</p> <p>デジタル化や通信・放送融合の進展、視聴形態の多様化など公共放送を取り巻く環境の変化を踏まえ、保有チャンネル数の在り方、地上波デジタル放送のスクランブル化の是非を含む受信料制度の在り方、業務範囲等、将来を見通した公共放送の在り方全体の見直しを早急に行い、平成18年度早期に一定の結論を得る。</p> <p>その際、BSデジタル放送のスクランブル化については、「規制改革・民間開放推進3か年計画（改定）」（平成17年3月25日閣議決定）において「NHKのBSデジタル放送に関し、NHKに期待される役割、他の民間放送事業者との公正有効競争の確保の観点、BSアナログ放送とBSデジタル放送のサイマル放送期間を勘案しつつ、保有メディアの数及びスクランブル化の実施について検討する」とされていることを踏まえ、早期に上記閣議決定に沿った検討を行い、結論を得る。</p>	検討	検討	検討・早期に結論	（総務省） 公共放送の在り方全体の見直しについては、「通信・放送の在り方に関する懇談会」において検討を行い、「通信・放送の在り方に関する政府与党合意」（平成18年6月20日）として結論。	
31東経110度CSへの電気通信役務利用放送法の適用（総務省）	<p>東経110度を軌道位置とするCSに関し、現在通信用に割り当てられている左旋円偏波の周波数を放送に使用できるようにすること及びその際電気通信役務利用放送法を適用することについて検討した結果を踏まえ、所要の措置を講ずる。</p> <p>【電気通信役務利用放送法施行規則の一部を改正する省令（平成17年総務省令第100号）】</p>	検討・結論	措置済（6月施行）			
32地上波放送における競争の促進（総務省）	<p>a 地上波放送局の再免許手続の厳格化等</p> <p>(a) 地上波放送における競争の促進という観点から、新規事業者の公募手続を明確化する。すなわち、競願処理に当たっては、審査項目を点数化し、その点数に基づいて免許人を決定する等、より明確で透明性の高い比較審査方式を導入するとともに、決定の結果を審査経緯と併せて公表する。</p>			措置	（総務省） より明確で透明性の高い比較審査方式の導入については、第166回通常国会に提出中の「放送法等の一部を改正する法律案」に盛り込まれた内容を反映させる必要があり、同法案の成立後すみやかに整備する。 なお、新規事業者の公募及び決定の結果等の公表は今回の再免許時である、平成20年の再免許から実施予定。	

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容				講ぜられた措置の概要等	備考	
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度			平成18年度
	(b) デジタル放送中継局に対するチャンネル割当が完了し、デジタル放送への移行が終了した時点で新たな地上波デジタル局の設置等を可能にする周波数帯（チャンネル）の余裕が生じるという見通しが得られた場合には、その活用について検討を早期に開始する。			逐次検討、デジタル放送への完全移行までに結論	（総務省） 新たな地上波デジタル局の設置等を可能にする周波数帯（チャンネル）の余裕が生じる見通しが得られた場合に検討。	
	b 複数局支配規制の一層の緩和 放送事業者の経営基盤を強化し、放送内容の充実等を促すため、異なる地域間の複数局支配に関する規制の一層の緩和について検討し、結論を得る。			検討・結論	（総務省） 「デジタル化の進展と放送政策に関する調査研究会」において検討を行い、「通信・放送の在り方に関する政府与党合意」（平成18年6月20日）を踏まえ、同調査研究会最終報告（平成18年10月6日）として結論を出し、認定放送持株会社制度の導入を盛り込んだ「放送法等の一部を改正する法律案」を第166回通常国会に提出（平成19年4月6日）。	
	c 放送の伝送路の多様化 (a) 地上波放送事業者が自ら電気通信役務利用放送事業者として登録し得るよう、具体的なニーズ等を調査した上、早急に検討を開始し結論を得て、所要の措置を講ずる。			措置	（総務省） 各地上放送事業者に対して、「電気通信役務利用放送に関する意向調査について」（平成18年10月5日付）を実施したところ、現時点で直ちに参入を希望する事業者はなかった。 ただし、一部の事業者から将来的な参入の可能性について検討中である旨の回答があったことから、総務省において現在開催中の「2010年代のケーブルテレビの在り方に関する研究会」において検討を行っており、研究会としての結論を得た上で、関係事業者の具体的なニーズ等を踏まえつつ、所要の措置を講ずることとしている。	

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容				講ぜられた措置の概要等	備考	
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度			平成18年度
	(b) IPインフラ、衛星など放送コンテンツの伝送手段が多様化している今日、伝送路に係る視聴者の選択肢を拡大し、その利便性の向上を図る観点から、これら新しいメディアについても有線テレビジョン放送と同様、放送事業者から確実に再送信の同意を得ることができるよう、再送信の同意に係るルールを明確化するとともに、裁定制度を含めたルールの担保措置の在り方について検討し、結論を得る。		検討開始	検討・結論	<p>（総務省）</p> <p>地上デジタル放送のIPマルチキャストによる再送信については、「通信・放送の在り方に関する懇談会」報告書（平成18年6月6日）において、「本来この問題は事業者の側で判断すべき事柄であり、行政の側がその判断に積極的に関与することは適当ではない。」との結論を得ており、行政としては、特段の事情変更がない限り、当面、裁定制度を含めルールの担保措置の導入は行わない。</p> <p>なお、日本放送協会と民間地上放送事業者は、IP及び衛星を使った再送信に係る技術・運用条件面について審査・助言する任意の機関を平成18年10月に設置し、同年12月に電気通信役務利用放送事業者より提出された申請に関し放送事業者に助言を行った。その後、各放送事業者より電気通信役務利用放送事業者に対して、再送信同意がなされた。</p>	
	d 地上波デジタル放送の普及促進と電波の利用方式の設定・実施過程の透明化 既に政府内に設置されているコピーワンス制約の再検討の場において、視聴者利便の確保と著作権の適切な保護の双方に配慮しつつ、早急にその緩和に向けた見直しを行う。その際、視聴者、メーカー、関係事業者等幅広い関係者の参加を得て、その検討過程を公開しつつ、可能な限り明確を図っていく。		検討	措置	<p>（総務省）</p> <p>「デジタル・コンテンツの流通の促進等に関する検討委員会」を設置（平成18年9月28日）し、検討過程を公開しつつ、視聴者、メーカー、関係事業者等幅広い関係者の参加を得て、いわゆる「コピーワンス」について検討を行っている。</p>	

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
33 B S アナログ放送を適用対象に含む新たな標準契約約款の制定（総務省）	B S アナログ放送を適用対象に含む新たな標準契約約款の制定について、関係事業者の意見を踏まえるとともに、視聴者の理解にも十分に配慮しつつ、「人工衛星によるデジタル放送に係る有料放送役務標準契約約款」の見直しの検討とあわせて検討を行うこととし、結論を得る。			検討・結論	（総務省） 総務省において、関係事業者の意向等を踏まえて検討を行い、B S アナログ放送を適用対象に含む新たな標準契約約款の制定及び「人工衛星によるデジタル放送に係る有料放送役務標準契約約款」の見直しは行わないこととした。 なお、B S アナログ放送は平成23年までに終了することとされている。	

エ 電子政府・電子自治体の推進

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
会社設立に関する諸手続についての電子化（法務省、総務省、財務省、厚生労働省） <法務イ の再掲>	起業者が会社設立に要している時間や事務負担を大幅に削減する観点から、会社設立に関する諸手続（会社設立登記後の各種申請等の公的手続を含む）の電子化を引き続き一層推進する。	継続的に実施			<法務イ に掲載>	
登記のオンラインによる一括申請及び登記事項の電子化（法務省） <法務イ の再掲>	企業の負担を軽減する観点から、本店及び支店の登記を一括してオンラインにより申請することができるようにする。 【商業登記規則等の一部を改正する省令（平成16年法務省令第22号）】 また、利用者の利便性向上の観点から、登記情報の電子化を早期に完了する。	一部措置済	逐次実施		<法務イ に掲載>	
		逐次実施			<法務イ に掲載>	

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
債権譲渡登記制度の拡充 （法務省） <法務イの再掲>	a 債権譲渡登記のオンライン申請について、債権個数5,000個を上限とする制限を廃止し、情報量による制限（1,500キロバイトを上限とする）のみとする。 【債権譲渡登記規則の一部を改正する省令（平成16年法務省令第38号）】	措置済 （5月施行）				
	b 債権譲渡登記に関し、出頭又は郵送による登記申請データに係る暗号化及び情報量の上限の引き上げ、オンラインによる登記申請データの情報量の上限の引き上げ等、制度の拡充について、利用状況等を調査した上で検討を行い、結論を得る。			検討・結論	<法務イに掲載>	
交通事故証明書の申請・交付の電子化 （警察庁）	電子的手段による交通事故証明書の申請・交付の可否について実施した調査・研究結果を踏まえ、オンライン申請機能を導入する。	検討・結論	試験運用	システム稼働	（警察庁） 平成17年度は損害保険会社からの電子申請を受け付けるシステムを構築し、平成18年度は個人の申請者の利便を図るためのインターネットを活用した申請システムを構築し、平成19年3月から運用を開始することとしている。	
建設業に係る許可申請の電子化 （国土交通省） <住宅工23の再掲>	建設業許可に係る申請、届出等手続について、インターネット等を利用した申請等が可能な部分からのシステム整備を図る。	逐次実施			<住宅工23に掲載>	
宅地建物取引業に係る免許申請の電子化 （国土交通省） <住宅工24の再掲>	宅地建物取引業の免許に係る申請、届出等手続について、インターネット等を利用した申請等が可能な部分からのシステム整備を図る。	逐次実施			<住宅工24に掲載>	
公共工事における政府調達電子化 （国土交通省及び関係府省） <住宅イの再掲>	平成13年10月から一部の直轄事業でインターネットを活用した電子入札・開札を開始、原則として、平成16年度までにすべての直轄事業で電子入札・開札を導入する。 なお、国土交通省においては、公共事業支援統合情報システム（CALS/EC）を平成16年度までに構築する。	措置済				

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
輸出入・港湾関連 手続のワンストップ サービスの一層 の推進 （財務省、厚生労働 省、農林水産省、法 務省、国土交通省、 経済産業省） <運輸イ の再掲>	a 輸出入・港湾関連手続に係る各種申請手続について、関係省庁 は改めて、各種申請書類の削減、申請事項の削減、申請手数料の 見直し等、申請手続や申請書類の徹底した省略、簡素化を図り、 速やかにワンストップサービスの一層の推進を図る。	平成16年度以降できるだけ早期に実施			<運輸イ aに掲載>	
	b 民間システムとの連携等を推進し、国際標準等への適合も視野 に入れつつ、より信頼度が高くかつ運用コストの低廉な新しいシ ステムの構築について検討し、既存業務・システムに係る最適化 を策定する。 【「輸出入及び港湾・空港手続関係業務の業務・システム最適化計 画」平成17年12月28日CIO連絡会議決定】		措置済			
Sea-NACCSと Air-NACCSの統合 （財務省） <運輸イ の再掲>	Sea-NACCSとAir-NACCSの統合については、平成16年度に行う税関 システムの刷新可能性調査の一環として検討を行う。その後、民間 利用者等との意見調整を行った上で、当該統合を実施するか否か についての結論を出し、これを平成17年度末までのできる限り早期に 策定する最適化計画に反映させる。	検討	措置済			
自動車保有関係手 続のワンストップ サービスの推進 （警察庁、総務省、 財務省、経済産業省、 国土交通省、環境省） <運輸ア の再掲>	a 自動車保有に関する手続（検査・登録、保管場所証明、自動車 関係諸税等の納付等）のワンストップサービス化について、平成 17年稼働開始に向けて、関係法令の着実な整備を図るとともに、 システムの実用化に係る試験運用を行う。 なお、軽自動車についてワンストップサービス化するには、 現在は軽自動車検査協会が独自に行っている軽自動車の登録管 理についても接続のインターフェイスを統一化すること等によ り、申請者負担の軽減が図られるようにする。 【道路運送車両法等の一部を改正する法律」平成16年5月26日法律 第55号】	試験運用	一部シス テム稼働（平 成17年12 月）	システム の 対象範囲 拡大向け 検討	<運輸ア に掲載>	

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
(国土交通省) <運輸ア24の一部再掲>	b 自動車登録事項等証明書の電子的手段による交付及び照会を可能とした上で、保険加入等関連手続として車両登録確認が必要な場合、電子証明書を持つ保険会社が契約者名（車両所有者）、登録番号又は車台番号で照会を行い、車両確認することでの必要書類の取付に代えることを検討する。		一部措置済	検討	(国土交通省) 自動車所有者が自賠償保険契約の解除等において一定の要件を満たしていることを確実に確認できるよう、保険加入等関連手続として車両登録を文書にて確認しているところであるが、自動車検査登録情報の電子提供ニーズの高まりを踏まえ、それを必要書類の取付に代えることができるか否かについて、引き続き検討しているところ。 一方、登録事項等証明書の電子的提供制度に係る改正道路運送車両法については、平成18年5月に公布し、それから1年6月以内に施行することとなっているが、現在、平成19年秋の施行に向けて、関係政省令の整備やMOTASの改修を行っているところ。	
総合案内窓口の整備 (法務省及び関係府省) <法務アの再掲>	利用者が苦情・紛争処理機関に関する必要な情報に的確にアクセスできるようにするための方策を検討し、各苦情・紛争処理機関に関する情報（組織、業務内容、過去の実績等）と苦情・紛争処理に関する諸手続等の情報を総合的に取りまとめ、データベース化した苦情・紛争処理に関する総合案内窓口（ポータルサイト等）について、これを各都道府県単位の整備するなどにより全国的な利用を可能とするよう、所要の支援策等を講ずる。	引き続き措置			<法務アに掲載>	
電子証紙による地方税の納付の容認 (総務省)	地方税の各税目に共通する払込み手段として、電子証紙を含めた証紙による手法の実現を可能とするような制度の在り方について検討を行い、その結論を踏まえて措置する。 【「電子証紙による納付」はクレジットカード納付と同様に、地方税については、現行規定（第三者納付）で対応可能と整理】		措置済			

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
法人の従業員等が行う電子申請手続きの簡素化 （総務省）	法人の従業員等が代理で電子申請を行うことを可能とするため、電子政府構築計画に基づき、電子政府の総合窓口（e-Gov）に代理申請機能を整備する。		措置済			
請求者識別カードによる請求に基づく住民票の写しの交付に係る自動交付機についての規制の緩和 （総務省）	住民票の写しの自動交付機の設置のための既存の通知を見直し、新たな通知により、緩和された基準を新たに定め、改正後の通知に定める一定の機能を備えた自動交付機による住民票の写しの交付を認める。 【平成17年総務省自治行政局市町村課長通知】	措置済				
行政に対する問合せ専用番号 （総務省）	行政に対する問合せ専用番号として、1から始まる3桁の番号を利用することの可否について検討し、結論を得る。			結論	（総務省） 平成18年6月16日に「IP時代における電気通信番号の在り方に関する研究会」第二次報告書が取り纏められ、行政に対する問い合わせに限り使用できる番号として1から始まる3桁の番号を付与することが適当との結論が得られた。	
商業・法人登記情報の電子化 （法務省）	商業・法人登記について、登記情報の適正な管理及び行政サービス向上が可能となる登記情報の電子化を平成17年度末までにおおむね完了する。		措置済			
固定資産税の納付手続きに関する電子化の推進 （総務省）	平成18年1月以降、政令指定都市から、順次開始される償却資産にかかる固定資産税の申告手続きの電子化について、納税者の利便性向上の観点から、その進捗状況を周知する。			措置	（総務省） 償却資産にかかる固定資産税の申告手続きの電子化については、地方税電子化協議会により平成19年1月から全政令指定都市及び一部の一般市町村において運用が開始されたところ。 また、総務省としても、平成19年3月27日付地方団体あての通知等により、地方税の電子化をさらに推進しているところ。	

オ その他

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
無線局免許申請等における添付書類の簡素化 （総務省）	無線局免許申請において提出が義務付けられている回線経路図及び通信路構成図について、代替情報の確保による省略化を図る。 【無線局免許手続規則の一部を改正する省令（平成16年11月9日総務省令第134号）】	措置済				
電波利用料の納付方法の見直し （総務省）	無線局の開設年度の翌年以降における電波利用料の納付時期を、免許年月日にかかわらず全総合通信局で統一した時期に、当該免許人が保有している全無線局分の電波利用料を一括して振り込むことを可能にする。 【電波法施行規則の一部を改正する省令（平成17年総務省令第82号）】	検討	措置済（5月施行）			
高周波利用設備に関する設置許可基準の緩和 （総務省）	高周波出力が5 kWまでの超音波設備に関し、他の無線通信に支障をきたさないという結論を得た場合は、早急に個別の設置許可を不要とする。 【電波法施行規則の一部を改正する省令（平成17年3月総務省令第18号）】	措置済				
外国籍機の不定期便における航空事業用の通信の可能化 （総務省）	不定期便の外国籍機に開設された無線局と航空事業者が開設する航空局の間で直接通信することができないこととされている航空事業用の通信を可能とするよう、電波監理審議会に諮り、結論を踏まえ、対応を行う。 【電波法施行規則の一部を改正する省令（平成17年3月3日総務省令第18号）】	措置済				

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
IT技術者に係る資格の相互認証等 （経済産業省、法務省） ＜法務ウ aの再掲＞	IT技術者などの専門的・技術的分野の業務に従事する外国人を一層積極的に受け入れ、我が国における高度な技術や知識を有する人材の確保を図るため、以下の事項について実施等行う。					
	a IT技術者に関する上陸許可基準等、外国人受入れ関連制度の見直しを行い、引き続き所要の措置を講ずる。 【平成16年法務省告示第363号（平成16年8月27日施行）】	逐次実施			＜法務ウ aに掲載＞	
（経済産業省） ＜法務ウ bの再掲＞	b 我が国経済の発展に貢献する海外の高度な人材を確保する観点から、IT技術者の資格の相互認証については、各国の国家資格のみならず、高水準の民間資格もその対象とする。	逐次実施			＜法務ウ bに掲載＞	
（経済産業省） ＜法務ウ cの再掲＞	c IT技術に関する我が国における外国人に対する試験制度についても、日本語による試験のみならず、その代替手段として英語等による試験を実施することを検討し、結論を得る。 【需要がほとんど認められず、膨大な費用も勘案し、現時点では日本語以外による試験の提供を行わないこととした。】	検討・結論			（17年度措置済）	
インド人IT技術者等の数次査証手続の簡素化 （外務省） ＜法務ウ22bの再掲＞	インド人IT技術者について、在外公館限りで数次査証を発給できるように申請人に必要とされる在職年数要件を5年から1年に緩和する。また、インドの在外公館が所在する各都市に所在する日系企業商工会会員たる日系企業であり、かつ本邦に経営基盤若しくは連絡先を有する企業（日系企業には駐在員事務所を含む）のビジネスマンについて、在外公館限りで数次査証を発給できるようにする。	措置済				

規制改革・民間開放推進3か年計画（平成18年3月31日閣議決定）における決定内容					講ぜられた措置の概要等	備考
事項名	措置内容	実施予定時期				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度		
バックオフィス業務の民間開放 （全府省） 【人事院】	バックオフィス（内部管理業務）については、「内部管理業務の業務見直し方針（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、官房基幹業務に関する業務の見直し及びシステムの整備等が実施されているが、更なる業務の合理化、システムの効率的整備等を図ることが重要である。 したがって、民間企業において外部委託が進んでいる内部管理業務について可能な限り民間開放を推進する。 （「事項名」欄の【人事院】とは、人事院に対し実施を要請するものである。）	逐次実施			（人事院） 人事院の内部管理業務のうち、人事及び給与に関する業務については、府省共通業務・システムの1つである「人事・給与関係業務情報システム」を導入し、本格運用に向けた調整作業を進めており、平成19年度に本格運用へ移行の予定。 同システムは、職員本人が届出・申請する行為及び人事・給与担当者が認定・決定する行為以外はシステム内で自動処理されることから、本格運用移行後は人事及び給与に関する業務については、民間委託が可能なものは見込まれない。 （文部科学省） 内部管理業務については、システム構築に係る効率的な予算執行を図るため、「人事・給与等業務・システム最適化計画」に基づき、政府全体で一元的に構築されるシステムを利用することとしている。 （防衛省） 防衛省では、省独自の業務（自衛官の人事、装備品の調達等）を除いた他省庁との共通的な内部管理業務（人事・給与等、共済、物品調達、物品管理、謝金・諸手当、補助金、旅費等の業務）について、「電子政府構築計画」等に基づくシステムの整備による効率化や業務実施体制の見直しにより、4割以上の効率性の向上、当該業務に係る定員の3割以上の合理化を行うべく現在取組中である。 その一方、電子化等による効率化が実施しがたい業務については、民間への部外委託を実施している。（情報システムの維持管理、広報業務の一部等）	